

利用規約

第1条（本規約の趣旨）

本規約は、株式会社 QUICK OFFICE(以下、当社という)が、利用契約者に提供する転送電話及び各種電話回線、その他通信サービス、また、私設私書箱(以下、本サービスという)に関する条件を定めたものとし、入金の確認が取れた時点で本規約、本サービスの内容を承諾し、契約が成立したものとする。

また、入金後のキャンセル、返金は一切行わない事とする。

第2条（規約変更）

当社は本規約並びに本サービスの提供に関する一切の条件を事前に承諾または事前通知する事無く変更することができ、契約者はこれを承諾する。

第3条（支払い）

利用契約者は、本サービスを利用するにあたり、所定の利用料金を毎月(前払い通話料はその限りではない)指定日迄に、当社の指定する口座へ支払う事とする。

第4条（期間）

契約期間は、利用開始より6ヶ月で満了とする。尚、双方より申し出がない限りこれを自動的に更新する。

第5条（変更の届出）

利用契約者は、氏名、名称、住所、所在地、電話番号、メールアドレスなど、当社への届出事項に変更があった場合、速やかに当該事項を届出なければならない。

第6条（外線発信通話）

外線発信通話とは、IP 電話、GW 機器及び転送電話などでダイヤル発信されるすべての電話番号への発信で、通話の開始から終了時刻まで通話時間に応じて通話料が発生する。

第7条（私書箱利用に関して）

当社は、犯罪収益移転防止法を遵守し、利用契約者に関係省庁の定めた本人確認書類の提出を求め、確認する事とする。また、本人確認書類の提出なき場合、当社は本サービスの提供を行わない事とする。

配送物の保管は2週間を限度とし、保管期間を経過した郵便物、配送物に関しては破棄又は差戻しするものとする。

配送物を転送する場合は、バイク便の使用や私設私書箱及び私書箱へは行わず、以下の配送物に関しては受取を拒絶するものとする。

- ・現金書留 ・有価証券等現金に関わるもの ・生鮮品 ・動物 ・危険物 ・裁判所からの通知
- ・サービス停止又は解約された方に届いたもの
- ・その他法律に触れる可能性のあるものや、管理が著しく困難なもの

第8条（前払い通話料及び保証金）

前払い通話料とは、前条で発生した通話料の保全目的の為に当社が預かることとし、前払い金が通話の限度とする。

保証金は当社の定めるところにより、サービス料金、違約金、損害賠償金の一部に対する保証金として、当社が利用契約者から預かり保管するものとする。

また、正規解約時過払い金は清算後返還する事とするが、次に該当する場合は返還しない事とする。

1. 本サービス料金の遅延、未払い、超過金が発生していた場合。
2. 契約満了前(規約第4条参照)に利用契約者の都合で解約された場合。
3. 利用規約に反する事項が判明した場合。

第9条（停止）

利用契約者による以下の事柄が発生した場合、当社は本サービスを直ちに停止する事とする。

1. 前払い通話料の追加金、または月々所定のご入金を確認できない場合。
2. 公序良俗及び法律に違反する行為や迷惑行為、不適切な行為のあった場合。
3. 規約第5条の届出を怠った場合、連絡手段の途絶えた場合。
4. 虚偽、詐欺などの手段で本サービスの提供を受けた場合。

5. IP 電話の偽造、または不当に手を加える等不適切な取扱いをした場合。
6. 当社が本サービスの提供を不適切だと判断した場合。

第 10 条 (契約解除及び解約)

第 1 項：利用契約者により以下の事項が生じた場合、当社より通知勧告なく本契約は解除される。

1. 当サービスに対し、第三者より強制執行・保全処分等の処置がなされた時。
2. 違法行為、また公序良俗及び社会正義との意思に反する行為が起きた時。
3. 当サービスの権利を第三者に転貸、譲渡、または債権上のトラブルが判明した時。
4. 前 9 条の停止期間が 1 週間以上経過した時。
5. 本規約に反する事項に一つでも該当があった時。

第 2 項：お客様の都合により、契約を解除する場合は（契約満了後）1 カ月前までに当社に通告することとし、解約予定日までに Web サイト、名刺、パンフレット、その他一切の資料より当社から提供された電話番号及び住所などの掲載を削除しなければならない。

1. 本契約解除後、前条項の事実が判明した場合、損害を賠償する為、利用契約者は 1 日あたり 10,000 円を支払う事とする。
2. 正規解約を受けた場合、当社は利用契約者から事前に預かっている保証金を、未納分などを清算後、原則として 90 日以内に返金する事とする。

第 11 条 (休業、廃業に関して)

当社が公による業務停止及び（第 8、9、10 条）等に関連し、当業務の遂行が困難になったその期間、業務を休業もしくは廃業することができる。

第 12 条 (免責事項)

当サービスを通じ、利用契約者より故意、過失に関わらず生じた損失、または民事、刑事等の犯罪事件が起きた場合、当社は善意の第三者として、それら一切の関与はせず、また責任・追及は負わない事とする。尚、次に該当する場合においても同様とする。

1. 規約第 8、9、10 条において発生した全ての損害金。
2. 不可抗力でおきた天災・地震・盗難等により発生した全ての損害。
3. インターネット網でのネットワーク状況の変化によって発生する可能性のある各種の悪影響や阻害による損害。
4. 配送物の保管や利用規約により配送物の処分に関しての損害。

第 13 条 (守秘義務)

当社は、法律の定める個人情報保護を遵守し、一切第三者への開示は行わず、厳格に利用契約者の個人情報を取り扱う事とする。

但し、法律公開する義務があるものや、利用契約者の行いについて事件性の疑いがある為、警察や行政から情報公開の要請があった場合は、開示及び提供ができるものとする。

また、利用契約者に当サービスを利用した不正行為、迷惑行為、違法行為が確認、推測が出来る行為が発覚した場合、当社は犯罪収益移転防止法に基づき関係省庁へ届け出るものとする。

第 14 条 (合意管轄裁判所)

当規約及び、当社と利用契約者との間に何らかの係争紛争が生じた場合、東京地方裁判所を管轄とする。

私は規約内容を理解し、法令に則った利用を誓約致します。

住所

氏名

㊞